

令和3年6月25日（金）

中央合同庁舎2号館12階国際会議室

10：00～11：30

## 第51回 国土交通省政策評価会

### 議 事 次 第

1 開会

2 議題

令和2年度政策チェックアップ評価書について

3 閉会

国土交通省政策評価会委員

座長	上山 信一	慶應義塾大学総合政策学部教授
	大串 葉子	椙山女学園大学現代マネジメント学部教授
	加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
	工藤 裕子	中央大学法学部教授
	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授
	白山 真一	上武大学ビジネス情報学部教授、公認会計士
	田辺 国昭	国立社会保障・人口問題研究所所長
	松田 千恵子	東京都立大学経済経営学部教授
	山本 清	鎌倉女子大学学術研究所教授

# 第51回 国土交通省政策評価会

## 資料一覧

資料1 政策評価会スケジュール

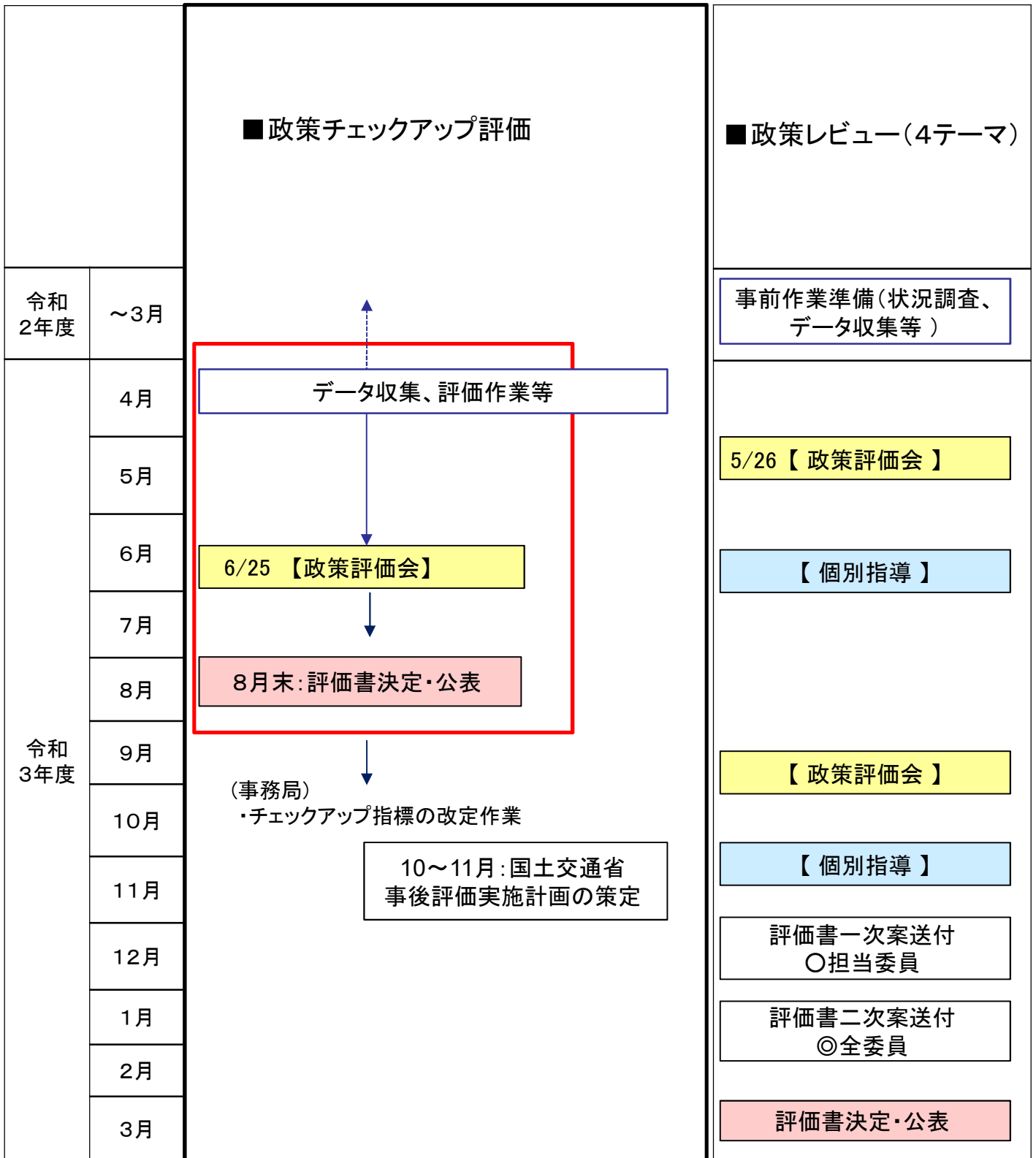
資料2 政策チェックアップ評価書について

資料3-1 令和2年度業績指標別政策チェックアップ結果一覧表（案）

資料3-2 令和2年度施策目標別政策チェックアップ結果一覧表（案）

資料4-1 令和2年度政策チェックアップ評価書（案）（業績指標個票）

資料4-2 令和2年度政策チェックアップ評価書（案）（施策目標個票）



## 政策チェックアップ評価書について

### 1. 政策チェックアップ評価の概要と経緯

#### (1) 政策チェックアップの概要

国土交通省の基本的な評価方式の一つ（政策評価法に基づく事後評価）。

国土交通省の施策目標及び業績指標について、前年度の実績値等により事後評価を行うもの。（今年度は、令和 2 年度施策を対象に施策目標 44、業績指標項目 143 について評価を実施。）

#### (2) 実施経緯

H15. 7. 15 政策チェックアップ評価書初公表（以降、H25 まで毎年度評価）

H16. 7. 30 社会資本整備重点計画を反映した評価書の公表

H19. 8. 10 予算を伴う施策を原則全て政策評価の対象とした評価書を公表

H20. 8. 25 「経済財政改革の基本方針 2007」（H19. 6. 19 閣議決定）により予算書、決算書の表示科目の単位（項・事項）と政策評価の単位を対応させた評価書を公表

H25. 12. 20 「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（政策評価各府省連絡会議了承）により、政府全体として共通の施策評価基準（評価の標準化）等を決定

H26. 3. 28 平成 26 年度国土交通省事後評価実施計画により 2 年毎に評価書を取りまとめることを決定

H27. 12. 24 「経済・財政再生アクション・プログラム（AP）」が経済財政諮問会議で決定。これを踏まえ、APの改革項目と政策評価、行政事業レビューとの連携。

- H28. 1. 8 平成 28 年度国土交通省事後評価実施計画により一部の業績指標を参考指標（※）に移管。※評価は行わないが、その達成状況を把握する指標
- H29. 8. 31 第 4 次社会資本整備重点計画のほか、交通政策基本計画及び住生活基本計画（全国計画）の指標を反映した平成 28 年度政策チェックアップ評価書を公表
- R1. 8. 28 平成 30 年度政策チェックアップ評価書を公表
- R3. 3. 19 住生活基本計画（全国計画）の閣議決定
- R3. 5. 28 第 5 次社会資本整備重点計画の閣議決定  
第 2 次交通政策基本計画の閣議決定

### **(3) 今回の政策チェックアップ評価のスケジュール**

- R2. 9. 25 令和 3 年度事後評価実施計画策定
- R2. 10. 7 令和元年度政策チェックアップモニタリング結果を公表
- R3. 3. 26 令和 3 年度事後評価実施計画最終変更（143 の業績指標項目）
- R3. 8. 下旬 令和 2 年度政策チェックアップ評価書の決定・公表（予定）
- R3. 9～11 月（予定） チェックアップ指標の改定作業  
～令和 4 年度国土交通省事後評価実施計画の策定

## 2. 評価方法と基準

### (1) 二段階の評価実施(業績指標評価～施策目標評価)

第一段階として、業績指標全 143 項目について達成率を基準に実績評価(3 区分)を行う。

第二段階として、44 分野の施策目標について、業績指標の 3 区分評価の個数と主要業績指標の達成率を目安に、総合的判断として 5 段階評価を行う。

### (2) 業績指標の評価基準

(国土交通省政策評価実施要領より抜粋)

評価は、「A」、「B」、「N」のいずれかとする。

#### 【評価基準】

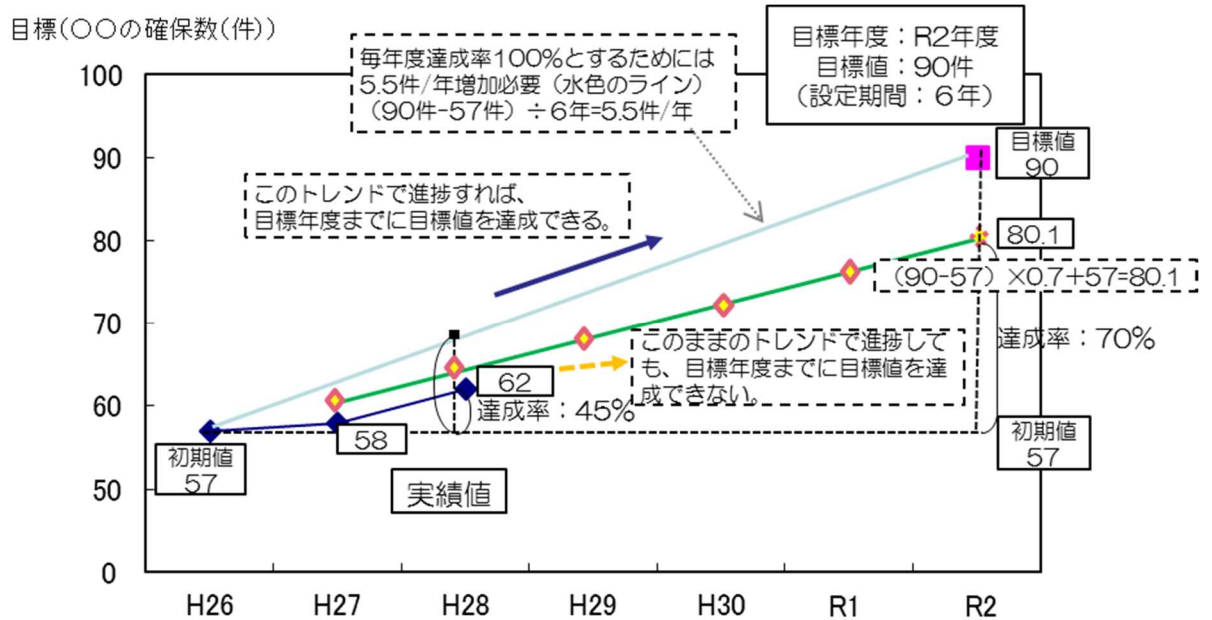
- |  |
|--|
| <p>A 業績指標の実績値は<u>目標達成に向けた成果を示している</u>。(目標年度では、目標を達成している。)</p> <p>B 業績指標の実績値は<u>目標達成に向けた成果を示していない</u>。(目標年度では、目標を達成していない。)</p> <p>N 判断できない。</p> |
|--|

※ 実績値が「目標達成に向けた成果を示している」との判定は、達成率が 100%以上であるかを目安として行う。

ただし、達成率が、おおむね目標に近い実績を示す 70%を上回るが、目標達成に向けた成果を示す 100%に満たない指標についても、当該事務事業の取り組みや直近の実績値の推移等の分析結果により、目標年度における目標の達成が相当程度見込まれることを合理的に説明できる場合には、実績値が「目標達成に向けた成果を示している」ものと判定する。

※ 目標値を「0」に設定している指標のうち、「0」になる蓋然性が高い指標については、直近 2 年間の実績値のうち 1 件でもあれば「B」とする。

## <達成率のイメージ>



### (3) 施策目標の評価基準

(国土交通省政策評価実施要領より抜粋)

施策目標の総合的な評価結果について、5段階の表現を用いて記載する。

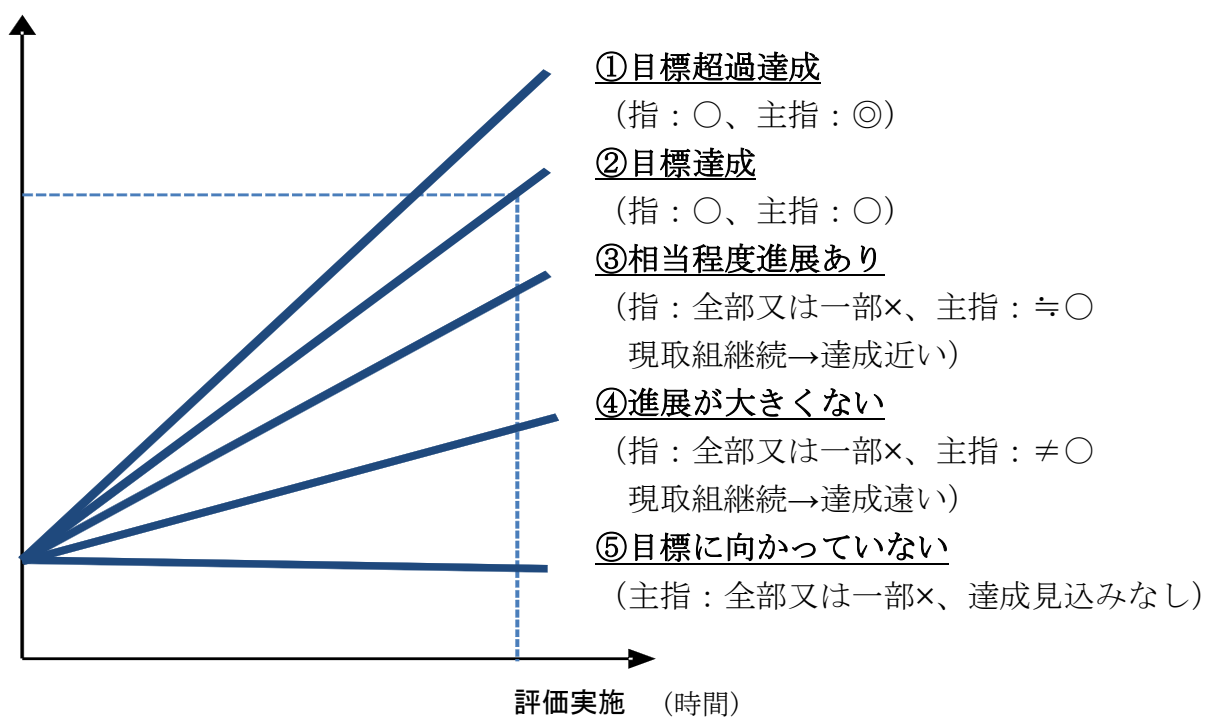
5段階評価を実施するに当たっては、以下を目安に、総合的な判断を行う。

評価区分	施策目標の評価の目安
①目標超過達成	全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの (「目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの」とは、達成率150%以上など顕著な進展が認められることを目安とする)
②目標達成	全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの (「目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの」とは、達成率150%未満を目安とする)
③相当程度進展あり	一部又は全部の業績指標で目標が達成されなかったが、主要な業績指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの (「おおむね目標に近い実績を示す」とは、達成率70%以上を目安とし、「相当な期間を要さず」とは、3年未満を目安とする)



④進展が大きくない	一部又は全部の業績指標で目標が達成されず、主要な業績指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要したと考えられるもの (「目標に近い実績を示さなかった」とは、達成率 70%未満を目安とし、「相当な期間を要した」とは、3年以上を目安とする)
⑤目標に向かっていない	主要な業績指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、施策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがなかったと考えられるもの (当区分には、相当な期間を要しても目標を達成できない施策が該当する)

### <5区分のイメージ>



指・・・業績指標	主指・・・主要な業績指標
○・・・達成	◎・・・大幅に上回って達成
×・・・未達成	
	【≡ ○: おおむね目標に近い実績を示す ≠ ○: 目標に近い実績を示さず

### 3. 令和2年度評価結果の概要

#### (1)業績指標の評価結果

前回評価と異なり、今回は多数の指標について目標最終年度となる令和2年度の総括評価を行うに当たり、定量的な結果を重視。令和2年度実績値の達成率が100%以上か100%未満かで、それぞれA評価/B評価と評価した。

これら結果に基づく総括評価により、A評価が減少し、B評価が増加。

(備考) 令和2年度を目標最終年度とする業績指標の割合

123 指標/ 全 196 指標(細項目を含む)

#### 業績指標の評価結果(集計)

	R2 年度 (案)	H30 年度	H28 年度
A 評価	111 件 (56.6%)	119 件 (60.4%)	108 件 (55.7%)
B 評価	85 件 (43.4%)	67 件 (34.0%)	74 件 (38.1%)
N 評価	0 件 (0%)	11 件 (5.6%)	12 件 (6.2%)
合計	196 件 (100%)	197 件 (100%)	194 件 (100%)

※ 令和2年度の業績指標の評価は現時点における速報値を含むため、今後変更の可能性がある。

## (2) 施策目標の評価結果

個々の業績指標では B 評価が増加したが、多くの施策目標が着実に進展したことから、「③相当程度進展あり」が増加した。

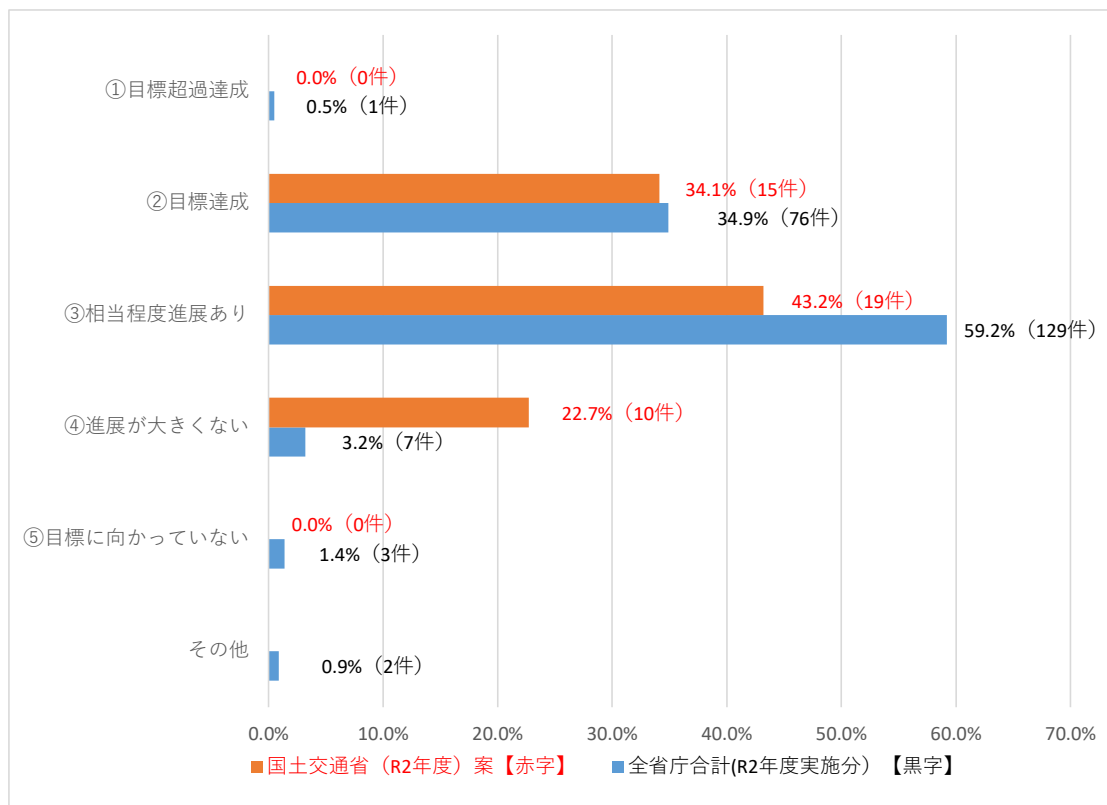
なお、政策評価法に基づき各省庁が実施する目標管理型政策評価において、国土交通省は客観的かつ厳格に実施しており、「④進展が大きくない」の比率が大きい。

### 施策目標の評価結果(集計)

評価区分	R2 年度 (案)	H30 年度	H28 年度
① 目標超過達成	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)
② 目標達成	15 件 (34.1%)	16 件 (36.4%)	12 件 (27.2%)
③ 相当程度進展あり	19 件 (43.2%)	15 件 (34.1%)	12 件 (27.2%)
④ 進展が大きくない	10 件 (22.7%)	13 件 (29.5%)	20 件 (45.5%)
⑤ 目標に向かっていない	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)
合計	44 件 (100%)	44 件 (100%)	44 件 (100%)

※ 令和2年度の施策目標の評価区分は、今後、変更の可能性がある。

### 【参考】全府省の評価結果と国土交通省における施策目標の評価結果(案)の比較



出典：「政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」（総務省）

### (3) 評価に際し総合的な考慮を加えた業績指標

#### ①令和2年度が目標最終年度の業績指標についての総合的な考慮

前述(1)の通り、最終年度の総括評価では定量的な結果を重視。令和2年度実績値の最終的な達成率が100%以上か、100%未満かで、それぞれ目標達成(A)、目標未達成(B)と評価する。

令和2年度実績が未集計の場合も、N(判断できない)ではなく、令和元年度の達成率が100%以上の場合は目標達成確実(A)と判断し、100%未満の場合は目標未達成(B)と判断した。

但し、一部の指標については、以下の総合的考慮により判断した。

(ア) 令和元年度の達成率が100%未満の場合でも、令和2年度に達成すべき増分など定量的数値を明確化し、令和2年度中の施策事例や事業進捗数など根拠に基づき、施策担当部局において年度末の目標達成が確実だと判断する場合には、評価基準の「合理的説明」に該当するとして、目標達成(A)と評価した。

→ 〈ケース1〉

(イ) 令和元年度の達成率が100%以上だが、施策担当部局において、施策状況から最終目標達成が困難であると判断する場合は、目標未達成(B)と評価した。

→ 〈ケース2〉

#### ②令和3年度以降が目標年次の業績指標についての総合的な考慮

上記①と同様、達成率が100%以上か未満かの定量的判断で評定するが、以下の場合は総合的考慮し判定した。

(ウ) 最新年度の達成率が100%未満だが、目標年次に目標達成が見込まれると合理的に説明できる場合は、目標達成に向けた成果を示している(A)と評価した。

→〈ケース3〉

(エ) 最新年度の達成率が100%以上だが、目標年次において目標達成が困難であることが、現時点で把握可能な事実から判断できる場合は、目標達成に向けた成果を示していない(B)と評価した。 →〈ケース4〉

#### ③総合的な考慮を行った業績指標一覧〈ケース毎に整理〉

各業績指標個票の末尾「課題の特定と今後の取組みの方向性」において、各担当部局と事務局の間で精査協議し、具体的で明確な合理的な説明となるよう記述した。

＜ケース 1＞に該当する施策目標/業績指標 計 3 指標	実績値等	評価
施策目標 3 : 総合的なバリアフリー化を推進する 業績指標 16 : 車両等のバリアフリー化 うち、⑤福祉タクシーの導入数	目標値: 約 44,000 台 (R2 年度) 実績値: 37,064 台 (R 元年度) 初期値: 13,978 台 (H25 年度) 達成率: 89.7%	A
施策目標 15 : 道路交通の安全性を確保・向上する 業績指標 64 : 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	目標値: 81% (R2 年度) 実績値: 79.5% (R 元年度) 初期値: 75% (H25 年度) 達成率: 87.5%	A
施策目標 30 : 社会資本整備・管理等を効果的に推進する 業績指標 119 : 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 うち、②河川 (ii) 地方公共団体	目標値: 100% (R2 年度) 実績値: 97% (R 元年度) 初期値: 83% (H26 年度) 達成率: 98.8%	A

＜ケース 2＞に該当する施策目標/業績指標 計 2 指標	実績値等	評価
施策目標 30 : 社会資本整備・管理等を効果的に推進する 業績指標 119 : 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 うち、①道路 (i) 橋梁	目標値: 100% (R2 年度) 実績値: 92% (R 元年度) 初期値: - (H26 年度) 達成率: 110.4%	B
施策目標 37 : 総合的な国土形成を推進する 業績指標 132 : 大都市圏の整備推進に関する指標(②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	目標値: 34,004kg/日 (R2 年度) 実績値: 34,609kg/日 (H27 年度) 初期値: 34,609kg/日 (H27 年度) 達成率: - %	B

＜ケース 3＞に該当する施策目標/業績指標 計 12 指標	実績値等	評価
施策目標 1 : 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 業績指標 3 : 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	目標値: 平成 28~令和 7 年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね 9 割 実績値: 88.6% (R 元年度) 初期値: 84.2% (H28 年度) 達成率: 98.4%	A
施策目標 6 : 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する 業績指標 20 : 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	(業績指標 20) 目標値: 約 79% (R3 年度) 実績値: 76% (R2 年度) 初期値: 75% (H28 年度) 達成率: 59.4%	A

<p>業績指標 21 : 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合</p>	<p>(業績指標 21) 目標値: 約 90% (R3 年度) 実績値: 82% (R2 年度) 初期値: 68% (H28 年度) 達成率: 79.5%</p>	A
<p>施策目標 9: 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 業績指標 32 : 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合</p>	<p>目標値: 20% (R7 年度) 実績値: 11% (H30 年度) 初期値: 6% (H25 年度) 達成率: 85.7%</p>	A
<p>業績指標 34 : 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進による CO2 排出削減量 (平成 25 年度比)</p>	<p>目標値: 157 万 t-CO2 (R12 年度) 実績値: 45.8 万 t-CO2 (R 元年度) 初期値: - 達成率: 82.7%</p>	A
<p>施策目標 11: 住宅・市街地の防災性を向上する 業績指標 44: 大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを定める計画)の策定率</p>	<p>目標値: 100% (R4 年度) 実績値: 45% (R2 年度) 初期値: 16% (R 元年 9 月) 達成率: 80.6%</p>	A
<p>施策目標 14: 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する 業績指標 59: 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度 6 強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率</p>	<p>(業績指標 59) 目標値: 概ね 100% (R4 年度) 実績値: 98% (R 元年度) 初期値: 97% (H29 年度) 達成率: 83.3%</p>	A
<p>業績指標 62: 船員災害発生率 (千人率)</p>	<p>(業績指標 62) 目標値: 第 10 次船員災害防止基本計画期間の平均値から 16% 減少 (第 11 次船員災害防止基本計画の平均 (8.1‰)) (平成 30~令和 4 年度の平均) 実績値: 8.3‰ (R 元年度) 初期値: 第 10 次船員災害防止基本計画期間の平均値 (9.6‰) 達成率: -</p>	A
<p>施策目標 19: 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 業績指標 70: 国際船舶の隻数</p>	<p>(業績指標 70) 目標値: 313 隻 (R7 年央) 実績値: - 初期値: 263 隻 (R2 年央) 達成率: -</p>	A
<p>業績指標 72: 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数 業績指標 76: 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾 BCP に基づく関係機関</p>	<p>(業績指標 72) 目標値: 300 隻 (R4 年度) 実績値: 270 隻 (R2 年度) 初期値: 237 隻 (H29 年度) 達成率: 87.3%</p>	A

と連携した訓練の実施割合	(業績指標 76) 目標値:100%(R4 年度) 実績値:28%(R2 年度) 初期値:0% (R 元年 9 月) <u>達成率: -</u>	A
<u>施策目標 36</u> : 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る <u>業績指標 129</u> : 海運業（内航）における新規船員採用者数	目標値: 平成 30 年度からの累計で 10,000 人 (R9 年度) 実績値:1,874 人 (R 元年度) 初期値: 912 人 (H30 年度) <u>達成率: 95.3%</u>	A

(備考) ケース 4 に該当する指標は無し。

令和2年度 業績指標別政策チェックアップ結果一覧表（業績指標：全143指標（細分類196指標））

資料3-1

○44施策目標の評価区分	○143業績指標項目の評価区分
①目標超過達成	A 目標達成に向けた成果を示している
②目標達成	B 目標達成に向けた成果を示していない
③相当程度進展	N 判断できない
④進展が大きくない	

※実績値は現時点における速報値を含むものがあるため、今後変わり得る可能性がある。

○政策目標(アウトカム)	業績目標							
	○施策目標(評価の単位)		直近実績値(3段階評価)				目標値	
	○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ○は主要な業績指標		初期値	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)
<b>○暮らし・環境</b>								
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る(評価④)								
○	1 最低居住面積水準未達率	4.2%	平成25年	4.0%	平成30年	B	早期に解消	令和2年
○	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国*、②大都市圏*)	① 42%	平成25年	42%	平成30年	B	47%	令和2年
		② 37%	平成25年	39%	平成30年	B	45%	令和2年
○	3 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	84.2%	平成28年度	88.6%	令和元年度	A	平成28～令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割	
○	4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.1%	平成26年	2.6%	令和元年	B	3.1%	令和2年
	5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77%	平成26年度	75%	令和2年度	B	84%	令和2年度
	6 都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の医療福祉拠点化	0団地	平成27年度	112団地	令和2年度	A	100団地程度	令和2年度
	7 空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割	平成26年度	6.9割	令和元年度	A	おおむね8	令和7年度
	8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸	平成25年	349万戸	平成30年	A	400万戸程度におさえる	令和7年
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する(評価④)								
○	9 既存住宅流通の市場規模*	4兆円	平成25年	4.5兆円	平成30年	B	8兆円	令和7年
	10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5%	平成26年度	11.6%	平成30年度	A	20%	令和7年度
	11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46%	平成25年度	53.6%	平成30年度	B	60%	令和2年度
	12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5%	平成26年度	12.1%	令和元年度	B	16%	令和2年度
○	13 リフォームの市場規模*	7兆円	平成25年	7兆円	平成30年	B	12兆円	令和7年
	14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件	平成26年度	350件	令和元年度	B	388件	令和2年度
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
3 総合的なバリアフリー化を推進する(評価③)								
○	15 公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率((i)園路及び広場*、(ii)駐車場、(iii)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*)	① 83%	平成25年度	91%	令和2年度	B	100%	令和2年度
		② 約91%	平成25年度	97%	令和元年度	B	約100%	令和2年度
		③ 583駅	平成25年度	858駅	令和元年度	A	800駅	令和2年度
		④ 約54%	平成25年度	61%	令和元年度	A	約60%	令和2年度
		⑤ 49%	平成25年度	59%	令和元年度	A	60%	令和2年度
		⑤ 44%	平成25年度	50%	令和元年度	B	60%	令和2年度
		⑤ 34%	平成25年度	37%	令和元年度	B	45%	令和2年度
		⑥ 53.5%	平成25年度	70.6%	令和元年度	A	約70%	令和2年度
○	16 車両等のバリアフリー化(①鉄軌道車両のバリアフリー化率*、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率*、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、⑤福祉タクシーの導入率*、⑥旅客船のバリアフリー化率*、⑦航空機のバリアフリー化率*)	① 60%	平成25年度	74.6%	令和元年度	A	約70%	令和2年度
		② 43.9%	平成25年度	61.2%	令和元年度	B	約70%	令和2年度
		③ 3.9%	平成25年度	5.5%	令和元年度	B	約25%	令和2年度
		④ 1,699台	平成29年度	1,081台	令和元年度	B	約2,100台	令和2年度
		⑤ 13,978台	平成25年度	37,064台	令和元年度	A	約44,000台	令和2年度
		⑥ 約29%	平成25年度	48.4%	令和元年度	A	約50%	令和2年度
		⑦ 約93%	平成25年度	99.1%	令和元年度	A	100%	令和2年度
		41%	平成25年	42%	平成30年	B	61%	令和2年
○	17 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*							
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(評価②)								
○	18 全国海面処分場における受入可能年数*	約8年	平成26年度	約7年	令和2年度	A	7年以上を確保	毎年度
5 快適な道路環境等を創造する(評価④)								
○	19 市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16%	平成26年度	18%	令和2年度	B	20%	令和2年度
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する(評価③)								
○	20 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度*	75%	平成28年度	76%	令和2年度	A	約79%	令和3年度
	21 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68%	平成28年度	82%	令和2年度	A	約90%	令和3年度
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する(評価③)								
○	22 1人当たり都市公園等面積	10.3㎡/人	平成27年度	10.7㎡/人	令和元年度	B	11.0㎡/人	令和2年度
○	23 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量*	12.8㎡/人	平成24年度	13.6㎡/人	平成30年度	B	14.1㎡/人	令和2年度
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する(評価③)								
○	24 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43%	平成28年度	約53%	令和元年度	A	約50%	令和2年度
○	25 下水汚泥エネルギー化率*	約15%	平成25年度	約24%	令和元年度	B	約30%	令和2年度
○	26 汚水処理人口普及率*	約89%	平成25年度	約92%	令和元年度	B	約96%	令和2年度
○	27 持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率*	約2%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
	28 汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	-	平成28年度	313箇所	令和元年度	A	450箇所	令和4年度
○	29 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25%	平成26年度	50%	令和2年度	A	50%	令和2年度
3 地球環境の保全								
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う(評価③)								
○	30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	① -	-	-1.31%	令和元年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
		② -	-	-0.32%	令和元年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
		③ -	-	-0.45%	令和元年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	31 燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	① 48%	平成23年度	77%	令和元年度	B	84%	令和2年度
		② 41%	平成23年度	76%	令和元年度	A	72%	令和2年度
		③ 6%	平成23年度	61%	令和元年度	A	28%	令和2年度
	32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%	平成25年度	11%	平成30年度	A	20%	令和7年度
○	33 モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*)	① 187億トンキロ	平成24年度	168億トンキロ	令和2年度	B	221億トンキロ	令和2年度
		② 333億トンキロ	平成24年度	358億トンキロ	令和元年度	B	367億トンキロ	令和2年度
	34 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	-	45.8万t-CO2	令和元年度	A	157万t-CO2	令和12年度
	35 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年	平成25年度	127万t-CO2/年	令和元年度	A	約119万t-CO2/年	令和2年度



○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)
<b>○ 安全</b>								
<b>4 水害等災害による被害の軽減</b>								
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(評価③)								
◎ 36 緊急地震速報の迅速化*		24.4秒	平成22~26年度平均	20.9秒	令和2年度	B	19.4秒以内	令和2年度
◎ 37 大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合*		67%	平成28年度	82%	令和2年度	A	82%	令和2年度
◎ 38 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*		244km	平成27年	207km	令和2年	B	200km以下	令和2年
◎ 39 防災地理情報(活断層図)の整備率*		62%	平成28年度	72%	令和2年度	A	79%	令和5年度
11 住宅・市街地の防災性を向上する(評価④)								
40 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積		13,935ha	平成28年度	20,431ha	令和2年度	A	21,000ha	令和3年度
41 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合		約76%	平成24年度	96%	令和元年度	A	約89%	令和2年度
◎ 42 下水道による都市浸水対策達成率*		約56%	平成26年度	60.0%	令和元年度	B	約62%	令和2年度
◎ 43 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*		約4,450ha	平成27年度速報	2,219ha	令和2年度	B	おおむね解消	令和2年度
44 大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを定める計画)の策定率		16%	令和元年9月	45%	令和2年度	A	100%	令和4年度
◎ 45 災害時における機能確保率(①主要な管渠*、②下水処理場*)	①	約46%	平成26年度	約52%	令和元年度	B	約60%	令和2年度
	②	約32%	平成26年度	約37%	令和元年度	B	約40%	令和2年度
46 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合		-	平成26年度	約35%	令和2年度	B	100%	令和2年度
◎ 47 ①住宅*・②建築物*の耐震化率	①	約82%	平成25年	約87%	平成30年	B	約95% ※令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	令和2年
	②	約85%	平成25年	約89%	平成30年	B	約95%	令和2年
48 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合		3.0%	平成26年度	84%	令和2年度	B	100%	令和2年度
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する(評価③)								
◎ 49 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	①	約37%	平成26年度	67%	令和2年度	B	約75%	令和2年度
	②	約32%	平成26年度	65%	令和2年度	B	約77%	令和2年度
◎ 50 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	①	約71%	平成26年度	77%	令和2年度	A	約76%	令和2年度
	②	約55%	平成26年度	57%	令和2年度	B	約60%	令和2年度
◎ 51 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*		-	平成26年度	50%	令和2年度	B	100%	令和2年度
◎ 52 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*		約37%	平成26年度	約42%	令和2年度	A	約41%	令和2年度
53 土砂災害警戒区域等に関する区域指定数		約40万区域	平成26年度	約66万区域	令和2年度	A	約63万区域	令和2年度
54 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数		17都道府県	平成26年度	47都道府県	令和2年度	A	47都道府県	令和2年度
◎ 55 国管理河川におけるタイムライン策定数*		148市区町村	平成26年度	730市区町村	令和2年度	A	730市区町村	令和2年度
56 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数		0	平成26年度	846	令和2年度	B	約900	令和2年度
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する(評価③)								
◎ 57 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*		約39%	平成26年度	65%	令和2年度	B	約69%	令和2年度
◎ 58 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波*、②高潮*)	①	0%	平成26年度	76%	令和2年度	B	100%	令和2年度
	②	-	平成26年度	5%	令和2年度	B	100%	令和2年度
<b>5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>								
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する(評価③)								
15 【再掲】ホームドアの整備駅数		583駅	平成25年度	858駅	令和元年度	A	800駅	令和2年度
◎ 59 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*		97%	平成29年度	98%	令和元年度	A	概ね100%	令和4年度
◎ 60 事業用自動車による事故に関する指標(①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*)	①	363人	平成28年	257人	令和2年	B	235人以下	令和2年
	②	33,336件	平成28年	21,871件	令和2年	A	23,100件以下	令和2年
◎ 61 商船の海難船舶隻数*		386隻	平成23~27年の平均海難隻数	290隻	令和2年	A	204隻未満	令和11年
62 船員災害発生率(千人率)		第10次船員災害防止基本計画期間の平均値(9.6‰)	平成25~29年度の平均	8.3‰	令和元年度	A	第10次船員災害防止基本計画期間の平均値から16%減少(第11次船員災害防止基本計画の平均(8.1‰))	平成30~令和4年度の平均
◎ 63 航空事故発生率(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率*、航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率*、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率*、④個人に係る航空事故発生率*)	①	0.67	平成25年~29年の5ヶ年平均値の7%減	2.30	令和2年	B	0.34以下	令和14年
	②	16.20		9.86	令和2年	A	8.10以下	令和14年
	③	16.45		13.23	令和2年	A	8.23以下	令和14年
	④	152.04		80.05	令和2年	A	76.02以下	令和14年
15 道路交通の安全性を確保・向上する(評価②)								
◎ 64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*		75%	平成25年度	79.5%	令和元年度	A	81%	令和2年度
◎ 65 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率*		-	-	31%	平成30年度	A	約3割抑止(H26年比)	令和2年
16 自動車事故の被害者の救済を図る(評価③)								
◎ 66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者)、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)	①(i)	60.6%	平成27年度	75.6%	令和2年度	A	65.0%	毎年度
	(ii)	86.5%	平成27年度	88.5%	令和2年度	B	100%	毎年度
	②	12.8%	平成25年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
17 自動車の安全性を高める(評価②)								
◎ 67 大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*		54.4%	平成24年度	97.5%	令和2年度	A	90.0%	令和2年度
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する(評価②)								
◎ 68 要救助海難の救助率*		96%	平成23年~27年の平均	95%	令和2年	A	95%以上	毎年
◎ 69 航路標識の耐震補強の整備率*		78%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
<b>○ 活力</b>								
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(評価③)								
70 国際船舶の隻数		263隻	令和2年央	-	-	A	313隻	令和7年央
◎ 71 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*		約10%	平成28年度	7.7%	令和2年度	B	10%	毎年度
72 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数		237隻	平成29年度	270隻	令和2年度	A	300隻	令和4年度
◎ 73 内航船舶の平均総トン数*		715	平成27年度	753トン	令和2年度	B	858	令和7年度
◎ 74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内*、②国際*)	①	-	-	3.0%減	令和2年度	A	約3%減	令和2年度
	②	-	-	5.1%減	令和2年度	A	約5%減	令和2年度
75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合		31%	平成26年度	83%	令和2年度	A	80%	令和2年度
76 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合		0%	令和2年9月	28%	令和2年度	A	100%	令和4年度



○政策目標(アウトカム)		業績目標							
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値		
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)	
77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港、②阪神港)		①	週27万TEU	令和元年7月	週32万TEU	令和2年11月	A	週27万TEU	令和元年7月
		②	週10万TEU	令和元年7月	週10万TEU	令和2年11月	A	週10万TEU	令和元年7月
78 訪日クルーズ旅客数			41.6万人	平成26年	12.6万人	令和2年	B	500万人	令和2年
79 都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率			68%	平成29年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
20 観光立国を推進する(評価③)									
◎ 80 訪日外国人旅行者数*			622万人	平成23年	412万人	令和2年	B	4,000万人	令和2年
◎ 81 訪日外国人旅行消費額*			0.8兆円	平成23年	0.7兆円	令和2年	B	8兆円	令和2年
82 地方部での外国人延べ宿泊者数			616万人泊	平成23年	703万人泊	令和2年	B	7,000万人泊	令和2年
83 外国人リピーター数			401万人	平成23年	293万人	令和2年	B	2,400万人	令和2年
84 日本人国内旅行消費額			19.7兆円	平成23年	9.9兆円	令和2年	A	21兆円	令和2年
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する(評価④)									
◎ 85 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)*			458団体	平成26年度	608団体	令和2年度	B	約700団体	令和2年度
86 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数			31団体	平成23年度	86団体	令和2年度	B	約110団体	令和2年度
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する(評価②)									
◎ 87 三大都市圏環状道路整備率*			68%	平成26年度	83%	令和2年度	A	約80%	令和2年度
◎ 88 道路による都市間速達性の確保率* (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)			49%	平成25年度	57%	令和元年度	A	約55%	令和2年度
23 整備新幹線の整備を推進する(評価②)									
◎ 89 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*			0	平成27年度	314万人	令和2年度	A	140万人	令和5年度
24 航空交通ネットワークを強化する(評価②)									
◎ 90 首都圏空港の空港処理能力*			82.6万回	令和元年度	82.6万回	令和2年度	A	約100万回 (82.6万回+約16万回)	令和12年度
91 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数			88都市	平成25年	87都市	令和2年	A	アジア主要都市並	令和2年
92 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合			73%	平成26年度	84%	令和2年度	A	84%	令和2年度
7 都市再生・地域再生の推進									
25 都市再生・地域再生を推進する(評価③)									
93 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合			86.7%	平成23年度	83.1%	令和2年度	A	82.0%	毎年度
94 都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)			-	平成28年度	12,098ha	令和2年度	A	13,500ha	令和3年度
95 文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)			151施設	令和元年度	154施設	令和2年度	B	165施設	令和4年度
96 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比			-	-	1.15	令和元年度	B	1.00未満 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年
97 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合			66%	平成29年度	68%	令和2年度	B	80%	令和4年度
◎ 98 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*			8	平成26年度	55	令和2年度	A	46	令和2年度
◎ 99 立地適正化計画を作成する市町村数*			310市町村	令和元年度	383市町村	令和2年度	A	600市町村	令和6年度
100 自動二輪車保有台数1万台あたりの駐車場供用台数			471台	平成27年度	544台	令和元年度	A	530台	令和2年度
101 中心市街地人口比率の増加率			前年度比 0.13%増	平成25年度	前年度比 0.15%増	令和元年度	B	前年度比 0.2%増	毎年度
102 物流拠点の整備地区数			80地区	平成28年度	103地区	令和2年度	A	97地区	令和3年度
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
26 鉄道網を充実・活性化させる(評価④)									
15 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)			約91%	平成25年度	97%	令和元年度	B	約100%	令和2年度
33 【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)			187億トンキロ	平成24年度	184億トンキロ	令和元年度	B	221億トンキロ	令和2年度
◎ 89 【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*			0	平成27年度	314万人	令和2年度	A	140万人	令和5年度
◎ 103 東京圏鉄道における混雑率 (①主要31区間のピーク時の平均混雑率*、②180%超の混雑率となっている区間数*)		①	165%	平成25年度	163%	令和元年度	B	150%	令和2年度
		②	14区間	平成25年度	11区間	令和元年度	B	0区間	令和2年度
◎ 104 東京圏の相互直通運転の路線延長*			880km	平成25年度	975km	令和2年度	A	947km	令和4年度
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する(評価③)									
◎ 105 地域公共交通計画の策定総数*			585件	令和元年度	618件	令和2年度	B	1,200件	令和6年度
◎ 106 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数*			51件	令和元年度	55件	令和2年度	B	200件	令和6年度
107 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率			減少率1.0%	平成28年度	-2.3%	令和元年度	B	減少率を縮小	毎年度
◎ 108 バスロケーションシステムが導入された系統数*			11,684系統	平成24年度	24,893系統	令和元年度	A	17,000系統	令和2年度
109 地方バス路線の維持率			97.1%	平成20年度	98.6%	令和2年度	B	100%	令和5年度
◎ 110 航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)		①	100%	平成24年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
		②	100%	平成23年度	96%	令和2年度	B	100%	令和2年度
◎ 111 鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*			4	平成25年度	10	令和2年度	A	10	令和2年度
112 デマンド交通の導入数			311市町村	平成25年度	566市町村	令和元年度	B	700市町村	令和2年度
113 LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)			24.6%	平成25年度	35.7%	令和2年度	A	35%	令和2年度
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する(評価④)									
◎ 114 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中核都市圏*、③地方都市圏*)		①	90.5%	平成26年度	91.1%	令和2年度	A	90.8%	令和2年度
		②	78.7%	平成26年度	78.9%	令和2年度	B	81.7%	令和2年度
		③	38.6%	平成26年度	38.3%	令和2年度	B	41.6%	令和2年度
29 道路交通の円滑化を推進する(評価③)									
◎ 115 踏切遮断による損失時間*			約123万人・時/日	平成25年度	約117万人・時/日	令和2年度	A	約117万人・時/日	令和2年度
◎ 116 都市計画道路(幹線街路)の整備率*			61.7%	平成24年度	65.7%	令和2年度	B	66.5%	令和2年度
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する(評価③)									
117 技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数			2工種	平成29年度	8工種	令和2年度	A	6工種	令和2年度
118 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)			2.55%	平成23~27年度の平均	2.78%	平成27~令和元年度の平均	B	2.30%	平成29~令和3年度の平均
◎ 119 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路((i)橋梁*、(ii)トンネル*)、②河川((i)国、水資源機構*、(ii)地方公共団体*)、③ダム((i)国、水資源機構*、(ii)地方公共団体*)、④砂防((i)国*、(ii)地方公共団体*)、⑤海岸*、⑥下水道*、⑦港湾*、⑧鉄道*、⑨自動車道*、⑩公園((i)国*、(ii)地方公共団体*)、⑪官庁施設*)		①	-	平成26年度	92%	令和元年度	B	100%	令和2年度
		①	-	平成26年度	71%	令和元年度	B	100%	令和2年度
		②	88%	平成26年度	100%	令和2年度	-	100%	平成28年度
		②	83%	平成26年度	97%	令和元年度	A	100%	令和2年度
		③	21%	平成26年度	100%	令和2年度	-	100%	平成28年度
		③	28%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
		④	28%	平成26年度	100%	令和2年度	-	100%	平成28年度
		④	30%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
		⑤	1%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
		⑥	-	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
		⑦	97%	平成26年度	100%	令和2年度	-	100%	平成29年度
		⑧	99%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
		⑨	0%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
		⑩	94%	平成26年度	100%	令和2年度	-	100%	平成28年度
		⑩	77%	平成26年度	95%	令和元年度	B	100%	令和2年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標							
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値		
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)	
		⑪	42%	平成26年度	99%	令和元年度	A	100%	令和2年度
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する(評価④)									
◎ 120 リート等の資産総額*			20兆円	平成28年度	28兆円	令和2年度	B	30兆円	令和2年度
◎ 121 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*			179千件	平成28年度	188千件	令和2年度	B	213千件	令和3年度
32 建設市場の整備を推進する(評価②)									
◎ 122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*			1.0兆円	平成22年度	1.1兆円	令和2年度	A	2.0兆円	令和2年度
◎ 123 専門工事業者の売上高営業利益率*			2.57%	平成24年度	6.33%	令和元年度	A	4.5%以上を維持	平成5年度
◎ 124 建設業における社会保険加入率(①企業単位*、②労働者単位*)		①	84%	平成23年	99%	令和2年	A	100%	令和7年
		②	57%	平成23年	88%	令和2年	A	90%程度(製造業相)	令和5年
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る(評価②)									
◎ 125 統計の利用状況(①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)		①	1,277,000件	平成29年度	約1,775,000件	令和2年度	A	1,327,000件	令和4年度
		②	260件	平成27年度	約435件	令和2年度	A	440件	令和4年度
34 地籍の整備等の国土調査を推進する(評価④)									
◎ 126 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合(①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率)*		①	79%	令和元年度	79%	令和2年度	B	87%	令和11年度
		②	52%	令和元年度	52%	令和2年度	B	57%	令和11年度
◎ 127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*			47%	令和元年度	53%	令和2年度	A	100%	令和11年度
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する(評価②)									
◎ 128 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*			29.5%	平成30年度	31.2%	令和2年度	A	32%	令和5年度
36 海運産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る(評価③)									
◎ 129 海運業(内航)における新規船員採用者数*			912人	平成30年度	1,874人	令和元年度	A	平成30年度からの累計で10,000人	令和9年度
◎ 130 日本における船舶建造量*			14百万総トン	平成27年~令和元年の平均	13百万総トン	令和2年度	B	18百万総トン	令和7年
○ 横断的な政策課題									
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
37 総合的な国土形成を推進する(評価③)									
◎ 131 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*									
◎ 132 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))									
◎ 133 電子基準点の観測データの取得率*									
◎ 134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*									
135 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数									
39 離島等の振興を図る(評価③)									
◎ 136 離島等の総人口(①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*)									
◎ 137 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*									
◎ 138 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*									
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
41 技術研究開発を推進する(評価②)									
◎ 139 目標を達成した技術開発課題の割合*									
42 情報化を推進する(評価②)									
◎ 140 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*									
12 国際協力、連携等の推進									
43 国際協力、連携等を推進する(評価④)									
◎ 141 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①122【再掲】建設業の海外受注高*、②交通関連企業の海外受注高*)									
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上									
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する(評価②)									
◎ 142 官庁施設の耐震基準を満足する割合*									
◎ 143 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合*、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数*)									



○施策目標の評価区分  
 ①目標超過達成  
 ②目標達成  
 ③相当程度進展あり  
 ④進展が大きくない  
 ⑤目標に向かっていない

○業績指標の評価区分  
 A 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している  
 （目標年度では目標を達成している）  
 B 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない  
 （目標年度では目標を達成していない）

施策目標	評価	業績指標数	指標数(細分類)			平成30年度政策 チェックアップでの評 価	
			A評価	B評価	N評価		
<b>○暮らし・環境</b>							
<b>1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</b>							
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	④進展が大きくない	8	9	4	5	0	④ →
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	④進展が大きくない	6	6	1	5	0	④ →
<b>2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>							
3 総合的なバリアフリー化を推進する	③相当程度進展あり	3	16	8	8	0	③ →
4 海洋・沿岸環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② →
5 快適な道路環境等を創造する	④進展が大きくない	1	1	0	1	0	④ →
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	③相当程度進展あり	2	2	2	0	0	② ↓
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	③相当程度進展あり	2	2	0	2	0	③ →
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、 下水道資源の循環を推進する	③相当程度進展あり	6	6	4	2	0	③ →
<b>3 地球環境の保全</b>							
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	③相当程度進展あり	6	11	6	5	0	③ →
<b>○安全</b>							
<b>4 水害等災害による被害の軽減</b>							
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	③相当程度進展あり	4	4	2	2	0	③ →
11 住宅・市街地の防災性を向上する	④進展が大きくない	9	11	3	8	0	③ ↓
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	③相当程度進展あり	8	10	5	5	0	③ →
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	③相当程度進展あり	2	3	0	3	0	③ →
<b>5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>							
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	③相当程度進展あり	6	10	8	2	0	④ ↑
15 道路交通の安全性を確保・向上する	②目標達成	2	2	2	0	0	② →
16 自動車事故の被害者の救済を図る	③相当程度進展あり	1	3	2	1	0	② ↓
17 自動車の安全性を高める	②目標達成	1	1	1	0	0	② →
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	②目標達成	2	2	2	0	0	② →
<b>○活力</b>							
<b>6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>							
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な 国際海上輸送の確保を推進する	③相当程度進展あり	10	12	9	3	0	③ →
20 観光立国を推進する	③相当程度進展あり	5	5	1	4	0	③ →
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	④進展が大きくない	2	2	0	2	0	④ →
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	②目標達成	2	2	2	0	0	② →
23 整備新幹線の整備を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② →
24 航空交通ネットワークを強化する	②目標達成	3	3	3	0	0	③ ↑
<b>7 都市再生・地域再生の推進</b>							
25 都市再生・地域再生を推進する	③相当程度進展あり	10	10	6	4	0	③ →
<b>8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>							
26 鉄道網を充実・活性化させる	④進展が大きくない	5	6	2	4	0	④ →
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する	③相当程度進展あり	9	10	4	6	0	③ →
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する	④進展が大きくない	1	3	1	2	0	④ →
29 道路交通の円滑化を推進する	③相当程度進展あり	2	2	1	1	0	② ↓
<b>9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>							
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	③相当程度進展あり	3	13	9	4	0	③ →
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	④進展が大きくない	2	2	0	2	0	④ →
32 建設市場の整備を推進する	②目標達成	3	4	4	0	0	② →
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	②目標達成	1	2	2	0	0	④ ↑
34 地籍の整備等の国土調査を推進する	④進展が大きくない	2	3	1	2	0	④ →
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② →
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	③相当程度進展あり	2	2	1	1	0	② ↓
<b>○横断的な政策課題</b>							
<b>10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>							
37 総合的な国土形成を推進する	③相当程度進展あり	2	3	2	1	0	③ →
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	②目標達成	3	3	3	0	0	② →
39 離島等の振興を図る	③相当程度進展あり	1	3	2	1	0	④ ↑
40 北海道総合開発を推進する	②目標達成	2	2	2	0	0	② →
<b>11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進</b>							
41 技術研究開発を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② →
42 情報化を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	④ ↑
<b>12 国際協力、連携等の推進</b>							
43 国際協力、連携等を推進する	④進展が大きくない	1	2	1	1	0	④ →
<b>13 官庁施設の利便性、安全性等の向上</b>							
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	②目標達成	2	3	3	0	0	② →
<b>合計</b>		44	147	201	114	87	0 44
①目標超過達成		0					0
②目標達成		15					16
③相当程度進展あり		19					15
④進展が大きくない		10					13
⑤目標に向かっていない		0					0

※指標数には再掲を含む。